

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名友田 清彦

学科名・専攻名国際農業開発学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	国際農業開発学科の教育課程は、自然科学領域と社会科学領域および両領域の複合的領域に属する学科目群を配置し、農場実習・ファームステイや語学など農業・農村開発の場で役立つ実践的科目を体系的に配置している。自然科学と社会科学の両領域の基礎的あるいは概論的な教科目を低学年次（1・2 年次）に、専門的・応用的科目を高学年次（3・4 年次）にそれぞれ配置し、順次性のある授業科目としている。3・4 年次には、これらの科学的知識を実践の場で活用できるように、「農業開発実習」や「卒業論文指導（一）（二）」を配している。また、本学科の教育目標は、途上国における農業・農村開発に貢献できる人材の成にある。このために必要とされるのは、専門性だけではなく、途上国農民の置かれている社会・経済的環境から農民感情に至る幅広い課題に対する理解と配慮である。そのため、本学科にとって「一般教養的授業科目」は、「教養」以上の意味合いをもっている。これらの科目は、主として 1・2 年次向けに開講され、「総合教育科目」「専門教育科目」に大別し、総合的な判断力と人間性の涵養を図っている。	国際農業開発学科の学位授与方針（ディプロマポリシー）を踏まえ、以下の方針のもとに教育課程を編成した。 （1）自然科学・社会科学両領域にわたる専門教育科目を配置した。 （2）開発途上国あるいは熱帯農業を視野に入れた専門教育科目には専門基礎科目、専門コア科目、総合化科目配置した。 （3）国際協力に必要な語学や海外の現状を理解するために必要な知識を修得する科目を配置、推奨した。 （4）実践的な知識や経験および技術を身につけるための実習科目や実験科目を配置した。 （5）情報収集から発表までの能力を高めるための演習科目を配置した。 （6）情報収集、計画立案、研究の実施、結果の考察、論文の執筆および発表までを通して論理的思考を養い、自らの学修成果をまとめる卒業論文を配置した。 （7）専門教育科目には、入門編として専門基礎 2 科目と専門コア科目の必修 11 科目を配置し、高い専門レベルでは専門コア科目の選択科目により難易度あるいは内容の深化に配慮し、また、希望の職種あるいは進学に対応できる	成績評価および単位認定はシラバスに記載されている基準によって実施している。成績評価の方法は各授業担当者に委ねられている。ただし、講義科目については、その評価方法と評価基準を、各授業担当者がシラバスに明示している。概ね定期試験、レポート、小テスト、出欠状況などの組み合わせによって評価が行われている。また、各授業担当者は、単位制度の趣旨に基づき、適切な学習時間の確保（15 回の授業と予習・復習の指示）を行った上で、上述の成績評価の方法を学生に対し周知し単位認定を行っている。 大学在籍期間中に卒業要件単位に達した学生に対し、国際農業開発学士の学位を授与している。	本学では、各学科、学年ごとにクラス担任を設けて、学生の学習指導に当たっている。本学科のクラス担任制度は 1・2 年次生と 3・4 年次生では異なっている。1・2 年次生のクラス担任は、学生を学籍番号の順に 6 つのグループに分け、各研究室の専任教員があたる。3・4 年次生はコース選択によって、選択した研究室の教員がクラス担任となる。クラス担任は個々の学生の学習成果について成績台帳や卒業論文指導により、適切に把握している。	本学科の教育課程及びその内容、方法の適切性については、学科所属の全教員が参加して開催される学科会議で慎重に議論されて決定される。また、学科内に学科検討委員会、時間割委員会、実習委員会を設け、適時委員会を開催し、教育課程について適宜検討している。これらの委員会では、教育目標やカリキュラムの編成といった学科教育の全体的枠組みの決定から、具体的な教育科目の開講のあり方まで幅広く議論している。いずれにしても学科の教育目標が、社会が各学科に求めるニーズに対応できているかについて検証を行い、長期的にはカリキュラムの再編成といったことから、短期的には実習や授業方法の改善にまで幅広い課題に取り組んでいる。

平成29年度 基礎的事項に関する点検・評価報告書

様式 1

		よう適切に選択、組み合わせができるように配置した。 (8) 講義・実験・実習・演習科目のいずれにおいても、課題を発見し、その解決に取り組む手法を理解するために、アクティブラーニングあるいはPBL(Project Based Learning)の手法を積極的に取り入れ、現場との密接な連携を可能にするよう配慮した。 さらに卒業後の進路を見据えた履修モデルを学科案内の中で提供している。			
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】	【長所】	【長所】	【長所】	【長所】
	【特色】	【特色】	【特色】	【特色】	【特色】
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】	【問題点】	【問題点】	【問題点】	【問題点】
	【課題】	【課題】	【課題】	【課題】	【課題】

平成 2 9 年度 基礎的事項に関する点検・評価報告書

様式 1

根拠資料名					
-------	--	--	--	--	--

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に 対する 現状説明	国際農業開発学科では、環境保全に配慮した農業・農村開発を推進するために必要な教育・研究を行うとともに、グローバルな視点で農業開発を実践する人材を養成している。そのため、本学科では、次のような学生を求めている。 （１）日本の高等学校卒業程度の英語、理科系科目、国語、社会系科目の基礎学力と必要な知識を修得している。（知識・技能） （２）開発途上国の農業・農村開発に関心があり、国際協力のために積極的に活動する意欲や国際社会に貢献する希望を有している。（関心・意欲・態度） （３）異文化理解のための柔軟な思考ができ、多様な人々と協働するためのコミュニケーション力を有している。（主体性・思考・判断・表現） 以上の受け入れ方針に基づき、１）一般入試（Ⅰ期、Ⅱ期）、大学入試センター試験利用入試（前期、後期）、２）公募制推薦入試（Ⅰ期、Ⅱ期）、指定校推薦入試、３）特別選抜入試（「外国人入試」、「帰国子女入試」、「運動選手推薦入試」、「地域後継者推薦入試」、「卒業生子弟推薦入試」、「毎日農業記録賞推薦入試」「社会人入試」「併設高校優先入試」、「技術練習生優先入試」）の公正な実施により入学者を選抜している。それぞれの入試制度の定員枠は毎年見直しを行っている。	学生募集および入学者選抜についての定期的検証は、各種入学試験前後および日常的な学科会議の中で議論し、改善が必要な事項が発生した場合にはその都度議論し解決している。本学科における各入試制度別の入学者の入学後の学習状況を検証する中から、推薦入試における小論文題目、面接における質問項目及びそれらの評価基準の見直しあるいは入試制度ごとの定員枠の見直しを随時実施している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 多様な入試制度の活用により多様な学生を集めることができる。	【長所】 毎年、入学者選抜を検証することで、高校生の志願状況や入試動向に対応した学生確保が可能である。
	【特色】 多様な学生を集める為に、さまざまな入試制度を活用し、それぞれの入試制度には学科の特徴に合わせた定員枠を設けている。	【特色】 毎年、入学者選抜においては、検証を行い各入試制度の定員増減などの改善に努めている。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 多様な入試制度による入学者は、入学後の学生の学習能力の差が大きくなる。	【問題点】 特になし。
	【課題】 海外からの留学生を積極的に受け入れる入試制度の検討。	【課題】 国際農業開発学科独自の入試制度の検討。
根拠資料名		

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ つなげている ☐ 一部つなげている ☐ つなげていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	本学科では、学科の「研究教育上の目的」「教育目標」「3つの方針」を十分理解し、農業・農村開発を通じて国際的に活躍する人材育成に強い意欲を持ち、国際社会に関する幅広い知識と農業・農村開発に関する専門知識や問題解決のための企画立案及び計画遂行を行う能力を有し、政府機関、研究教育機関、民間企業との間で国際的な連携・協力活動が行える素養と実力を有する教員を配置する。	本年度は学科の分野体制の変更と研究室の再編制を行い、熱帯生物生産分野に熱帯作物学研究室の教員3名、熱帯園芸学研究室の教員3名、熱帯農業環境分野に熱帯作物保護学研究室の教員3名、農業環境科学研究室の教員3名、農業農村開発分野に農業開発経済学研究室3名、農村開発協力研究室に教員4名を配置した。	教員の募集、採用に際しては、公募を行い、求められる教員像、職階、配置予定分野、担当科目等を明示している。採用に際しては、学校法人東京農業大学人事規則、人事規則施行規程、資格審査基準等に従い慎重な審査が行われ、書類審査および面接等を通じて行われている。また各分野の年齢構成なども考慮している。教員の昇任に際しては、教育上の能力、職務上の実績、教育研究業績を評価し、昇任人事を行っている。	本学科では、1) 国内外の農業・農村開発の現場におけるさまざまな問題解決に貢献する課題解決型研究の推進、2) 農業・農村開発を通じて国際的に活躍する人材を育成するため、国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究活動の実施、3) 国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍する人材を育成するため、地域・社会と連携した研究活動の実施に積極的に取り組み、それぞれの教員が資質の向上に努めている。また、学会での研究発表、講演会・シンポジウムへの参加や講演、各種公的機関での委員などを務めることにより、その経験を教育と研究に反映させている。組織的には、学科教員による研究会の開催や複数回の学科主催の講演会に積極的に参加して資質の向上に努めている。	教員組織の適切性については、学科所属の全教員が参加して開催される学科会議で慎重に議論されて決定される。また、学科内に学科検討委員会を開催し、教員組織について適宜検討している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 教員組織の編制に関する方針を明示することで、本学科の教育を適切に行える。	【長所】 各分野に適切に教員を配置することで、本学科の教育方針に沿った教育ができている。	【長所】 特になし。	【長所】 本学科の教員がもつ国内外のネットワークを資源とした研究活動、社会活動を行うことで、資質の向上を図っている。	【長所】 学科会議の中で教員組織の適切性を点検・評価することで、教員組織の改善・向上に役立っている。
	【特色】 本学科の「教員組織の編制方針」は、本学科の「教育目標」に対応している。	【特色】 各分野各研究室に適切な教員数を配置し、自然科学領域と社会科学領域および両領域の複合的領域に属する学科目群の教育を行っている。	【特色】 特になし。	【特色】 特になし。	【特色】 特になし。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 本学科の「研究教育上の目的」「教育目標」「3つの方針」が変更になった時に、迅速な教員組織の編制できるかが問題となる。	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。

平成 2 9 年度 基礎的事項に関する点検・評価報告書

様式 1

	【課題】 「教員組織の編制方針」に即した資質の向上。	【課題】 本学科では近い将来に、順次定年退職を迎える教員がいることから、計画的な教員組織の編制を実施する。	【課題】 来年度「教員組織の編制方針」に即した教員を募集する。	【課題】 引き続き「教員の資質の向上」に努める。	【課題】 学科会議、学科検討委員会を開催し教員組織の適切性を点検・評価する。
根拠資料名					

学部・研究科名 国際食料情報学部
学部長・研究科委員長名 友田 清彦
学科名・専攻名 食料環境経済学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☐ している ☒ 一部している ☐ していない	☐ 行っている ☒ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	食料環境経済学科は、本学の教育の理念「実学主義」に基づき、農業・食料・環境分野における社会科学的思考と実践につながる専門知識・技能を修得し、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を身につけるため、教育課程を編成している。 (1) 基礎的・基盤的知識の修得と食料環境経済学に係る実践的な専門科目を体系的に学ぶため、「総合教育科目」、「外国語科目」、「専門教育科目」の3つの科目区分により授業科目を配当している。 (2)このうち「外国語科目」には、異文化理解および国際的視野を形成するための英語およびその他の外国語を含めて実践的な語学科目を配当している。 (3)「専門教育科目」には、「専門基礎科目」、「専門コア科目」、「学際領域科目」および「総合化科目」の区分を設け、食料環境経済学分野の基礎となる科目をはじめ、社会の要請に応え得る授業科目を基礎・発展・応用の3段階に区分して配当する。特に、実学主義に基づき、1年次からすべての学年に実習・演習科目を配当し、初年次教育を強化し、アクティブラーニングや問題解決型学習の手法を取り入れた学生主体の研究活動、国内外の現場実習や調査実習、連携協定を	学生の学習を活性化するために、1年生に対してガイダンスおよびフレッシュマンセミナー等の授業を実施する同時に、1年生から4年生までの必修科目である「食料環境経済学演習(一)～(八)」では学期ごとに履修指導と履修相談を行っている。履修指導においては学科で設定した進路ごとの履修モデルを参考にさせている。 また、履修単位制限を設け、1学期22単位、1年間44単位のキャップ制を施行し単位の実質化を図っている。 シラバスの内容を明記し、学生に掲示する前に記載内容について第三者チェックを行い、学期中においても適宜修正している。 授業においては、期末試験に限らず適宜課題を出したり、中間テストを行ったりすることで日常的な学習を促している。また、オフィスアワーを設けて学生の質問・相談に対応している。 演習・実習については1クラスあたりの人数の適正化を図り、学科会議(教員会議)で年度ごとに協議し、必要に応じて希望理由書を書かせて、学科全体として学生とクラスの不マッチを防いでいる。	成績評価及び単位認定においては、授業開始時にシラバスなどで学習目標を明示し、成績評価の方法などについて説明を行っている。 講義科目については、3分の2以上の出席を前提に、期末試験(レポート)を実施し、必要に応じて授業中の試験(レポート)により複数回の修学度考査を行い単位認定を行っている。 実習・演習科目については、出席以外に実習やゼミでの日常的な参加状況(発表や課題提出)を行わせ、学期末のレポートなどとあわせて単位認定を行っている。 また、出席不良な学生や様々な「障がい」により学修が困難な学生については、学科長と担当教員(ゼミ教員)が相談にのり、履修および成績評価が公正・公平であることに留意しつつ、支援を行っている。	食料環境経済学科では、学位授与方針の下で、基礎的・基盤的知識の修得と同時に、専門的・先進的な知識や技能、コミュニケーション力、課題の提案・問題解決力などの能力を身につけていること、演習や研究室等に基づき現場を深く理解し、対話能力や仲間との協働できる能力を身につけていること等を定めており、現時点では平均GPAを用いて、特に学修到達度の低いと見なされる学生に対して、ゼミを単位に履修指導・相談を実施している。 また、国際食料情報学部では学部外国語委員会での検討を踏まえて、平成29年度の入学生より、英語教育の学習効果を計るために、入学時と年度末にTOEIC IP試験を実施し、学生の英語能力を客観的に把握する試みを開始した。	食料環境経済学科では平成29年度の学部改組により新カリキュラムを実施し、専門の実習・演習科目については、①1年生に対する基礎ゼミ研修の実施、②3年生のフィールドリサーチ実習の実施、③卒業論文を作成する所属研究室の学業成績と希望による配属などの新しい仕組みを導入することになった。 また、専門科目の講義科目においては、従来の3コース制(食料経済、農業経済、環境経済)から進路別履修モデルによる学習方法へ移行した。 上記のうち1年生の基礎ゼミ研修については1年生202名全員が参加し、一定の成果をおさめたが、専門学習が本格化する平成30年度以降は、学科教務委員会の協力の下、学科会議(教員会議)において実施方法と実施後の総括を行い検討を継続することになっている。

	結んだ地域との地域再生・活性化プロジェクト活動等を行う実践的な科目を配当している。「総合化科目」には、4 年間の学修の集大成となる「卒業論文」を必修科目として配当している。				
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし
	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・学科専門科目の関連分野(経済学等)の学習成果の測定について検討する必要がある。	【課題】 ・
根拠資料名					

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	食料環境経済学科における教育は、社会科学の手法を用いて、「農業」、「食料」および「環境」を取り巻く課題を地域的・国民的視点さらには国際的視点から究明し、もって「新たなフードシステムの構築」および自然と人間の共生を軸とした「持続的な循環型社会の構築」に資する人材を養成することを目的としている。 そのため、本学科では、①文科系科目に対する興味・関心と基礎的な学力を有している学生、②食べ物の生産・販売・消費や環境などに関心を持ち、地域社会や国際社会のビジネスや公的分野、教育分野で活躍する意欲を有している学生、③食料・農業・環境にかかわる現場での実習や演習等を通じた学びに強い関心があり、共同で議論し研究する姿勢を有している学生、④実社会に生じている新しい動きや問題点を見つけ出し、実証的・理論的に分析して自分の考えをまとめ、他者との議論を行うことができる学生を求めるため、学生募集と入学者選抜制度を設け運用している。 本学科では、主として大学入試センター試験利用入試、一般入試、推薦入試により、アドミッション・ポリシーに合致した学生を募集・選抜している。 まず、学生募集に際しては、全学で行うオープンキャンパス(8 月)では、学科のカリキュラムの紹介と並行して、研究室活動や各種研修科目及び学科プロジェクト「山村再生プロジェクト」といったアクティブ・ラーニングの実践状況について学生による展示説明を行い、本学科の座学と現場での実習を結びつけた学修の特徴について広報を行っている。また、教員が主体となって行うオープンキャンパスおよび収穫祭の時期に行う進学相談会(11 月)では、学科のカリキュラムの紹介、卒業生の進路および入学試験の意図について、受験志望者とその保護者に説明を行っている。高校単位での見学申し込みがあった場合にも、上記のことを周知している。 入学者選抜においては、大学入試センター試験利用入試、一般入試では理科系・文科系にまたがる選択科目を設定して実施している。推薦入試においては、一定の高校の評定平均を超えたものを対象に小論文・面接を実施し、食べ物の生産・販売・消費や環境などに関心の強さ、食料・農業・環境にかかわる現場での実習や演習等を通じた学びに強い関心があり、共同で議論し研究する姿勢を問う出題や質問を行い、学力試験では募集が難しい、意欲ある学生の選抜を行った。 これらの学生募集と入学者選抜を実施するにあたり、学生募集については大学の入試センターに対応して学科広報委員会が中心となって、教員および「農経会」「山村再生プロジェクト」学生委員会等の学生組織と協力して、オープンキャンパスの実施案を策定し、業務を遂行した。入学者選抜については、学科長を中心として学科会議(教員会議)の場で、入試種別の募集定員および選抜方法、とりわけ推薦入試の小論文課題や面接の実施方法について決定し、実施した。 その他、入試センターの実施する各種広報活動に学生や教員を派遣した。	食料環境経済学科の教育の特色の一つとして、実学主義に基づき、1 年次からすべての学年に実習・演習科目を配当し、アクティブ・ラーニングや問題解決型学習の手法を取り入れた学生主体の研究活動、国内外の現場実習や調査実習、連携協定を結んだ地域との地域再生・活性化プロジェクト活動等を行う実践的な科目を配当していること(カリキュラム・ポリシー)もあり各教科のクラス規模を適正に保つことが極めて重要である。実際に在学生の各実習・演習科目の履修登録の際に質量ともに適正なクラス規模を維持するため、開講クラス数と各クラスの定員の設定や希望理由書の提出を求めている。 食料環境経済学科では大学全体の在学者数の適正化の方針の下で、学科会議(教員会議)の場における入学者選抜試験の実施および可否判定の際にも、教育効果という観点から学生の受け入れの適切性を考慮している。
現状説明を	【長所】	【長所】

平成 2 9 年度 基礎的事項に関する点検・評価報告書

様式 1

踏まえた 長所・特色	・なし	・なし
	【特色】 ・オープンキャンパスでは、学生組織や学生研究室を中心に学科ブースのレイアウトや広報材料の作成、入学志望者や保護者への案内・説明を行い、また卒業生招いての講演なども実施すること、来場者が本学科に対する理解を深められるように工夫している。	【特色】 ・なし
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし
根拠資料名		

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ つなげている ☐ 一部つなげている ☐ つなげていない	☐ 行っている ☒ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	食料環境経済学科では、東京農業大学および国際食料情報学部教育組織の編制に関する方針に基づき、下記の方針を定めている。 「本学科では、以下の要件を満たす教員で組織する。編制にあたっては、大学及び本学部の教員組織の編制方針を踏まえるとともに、本学科の教育研究上の目的、教育目標及び3つの方針を十分理解し、それらに対応する能力と意欲を備えている教員を配置する。 1. 農業、食料及び環境を取り巻く諸課題について、経済学をはじめとする社会科学の手法を用い、国内外の食料の生産から消費に至る新しいシステムの構築、国内外の農業・農村問題に係る経済的・政策的・地域的諸課題の解明、自然と人間の共生を軸とした持続的な循環型社会の構築などの分野について、深い知識と優れた教育能力、教育研究に対する強い意欲を備えた教員」	食料環境経済学科では、食料・農業・環境に関わる経済学をはじめとする社会科学の手法に係る教育と研究を実施するために、食料経済、農業経済、環境経済の3分野を編成し、その下に6つの研究室を配置している。各研究室には3名の教員枠が配分されている。 平成29年度には15名の専任教員と1名の嘱託教員が在籍しており、男性14名、女性2名となっている。また、各研究室には教育・研究の継続性を担保するために年齢構成を考慮して教授(10名)、准教授(5名)、助教(1名)が在籍しており、教授は大学院指導教授を、准教授は大学院授業担当を兼ね、分野・研究室単位での大学院教育も実施している。 専任教員の授業担当においては、教室での講義科目の分担および実習・演習科目の分担についても、学科全体として担当負担の管理を徹底しており、特定の研究室や教員に負担が集中することを回避している。具体的には各実習・演習および卒業研究においては、クラス規模の定員を設けた上で学生の希望を踏まえて編成している。	食料環境経済学科では、専任教員、嘱託教員および非常勤講師のすべての教育・研究スタッフについて、大学ホームページ、JREC-IN Portal(科学技術振興機構)および関係学会ホームページに情報を公開して公募を行っている。公募情報についてはJREC-IN Portalの規定に準拠している。 採用選考については、本学の採用条件と業績評価基準に基づいた人材を書類選考と学部長同席の下で学科教員参加の面接を行い、学科全体の教育・研究および運営に資する最良のスタッフを選考すべく工夫している。 専任教員の募集については学科および各研究室の教員の年齢構成を考慮し、基本的に助教または准教授資格に相当する教員を採用するよう努めている。 在籍教員の昇任については、現職階での教育・研究業績および大学運営面での業績、さらに今後の学科の教育・研究の必要性を考慮し、所属教員全員の協議を経て昇任人事を行っている。	食料環境経済学科では、教員の資質向上を図るため、まず新規採用教員に対する初年度研修と日常的な指導・支援を行っている。 平成29年度には嘱託助教1名を採用し、年度初頭に国際食料情報学部の研修(2回)と学科研修(1回)を実施した。 また、全教員を対象に開催された平成29年7月と平成30年1月に開催された学内FDフォーラムへの参加、さらにハラスメント講習会(11月)や公的資金の利用管理に関する講習会に参加した。 さらに、在籍している専任教員(任期制)3名に対して、学部長、学科長、分野主任による書面および面接により教育・研究等に関する指導を実施している。	平成29年度に国際食料情報学部では新学科開設を含む改組を実施し、教員、学生数にも変化があったため、新カリキュラム実施に相応しい、研究室の運営、学生・卒論指導体制について、学科会議(教員会議)で検討した。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし
	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・新カリキュラムの学年進行と並行して検討を継続する必要がある。
根拠資料名					

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名友田 清彦

学科名・専攻名国際バイオビジネス学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	初年度から専門領域に関連する実用性を備えた語学教育、人格陶冶も含めた相互的視点を涵養できる総合教育科目をバランスよく配置した上で、農業・食料・食品関連産業の理解の基礎となる専門基礎科目を配置し、上級年になるとともに応用科目を配置している。	1 年次から 4 年次まで各学年・各学期にゼミナールを含む演習科目を配置し、アクティブラーニングを基礎においた実践的な教育を行っている。加えて、2 年次には国際バイオビジネス実地研修（一）を必修科目として配置し、早期に学外実習を経験させている。	成績評価は大学内の統一的な基準（学則等に示された基準）に基づき行っている。また、単位認定についても同様に大学の基準に基づき行っている。それらを踏まえて、学位授与も基準単位の取得と卒業論文の提出・審査を要件としている。	農業・食料・食品関連産業の基本的な理解は、本学科配当科目の単位取得により、その学習成果を把握している。また、当該産業に対する企画力等の能力はゼミナールや卒業論文を通して把握・評価している。加えて、就職等の活動を通して外部からも概ね適切な評価を得ている。	教育課程及びその内容、方法の適切性については、カリキュラムが完成をする 4 年を単位にして、従前より見直しを行ってきている。現行の教育課程についても、2019 年度に分野・研究室体制の見直し（すでに大学内で審査中）、2021 年度にカリキュラム改正を視野に入れた準備を進めている。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・農業・食料・食品産業にかかる経営について体系的かつ総合的に学習可能。	【長所】 ・理論的な教育を踏まえた上で演習や実習を行うことで教育の実質化・活性化が図られている。	【長所】 ・成績評価、単位認定及び学位授与の客観性が保たれている。	【長所】 ・実習報告書の作成やゼミでの卒論報告会、学科の優秀卒論報告会を実施し、学習成果を適切に把握及び評価している。	【長所】 ・4 年周期で見直すことで、教育課程等に係る問題点への対処が迅速に行える。
	【特色】 ・基礎から応用に及ぶ理論教育、ゼミ・演習教育、実習教育をバランスよく備えている。	【特色】 ・すべての学生がゼミナール、学外実習、卒業論文を履修できる体制を構築している。	【特色】 ・特になし	【特色】 ・優秀な卒業論文は、大学による表彰制度とは別に、学科独自の表彰制度を設け、評価している。	【特色】 ・実地研修の事前・事後の学習の制度化、本学 OB による BB 経営実践論などの導入を行うことができた。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・学科名称の「バイオビジネス」概念が、「バイオインダストリー」と混同されやすい。	【問題点】 ・ゼミナールや卒論指導を行うゼミ室の物理的制約及び学外実習経費の負担増に対する対応。	【問題点】 ・特になし	【問題点】 ・特になし	【問題点】 ・学科名称のバイオビジネスを冠した科目が多いため、この点を修正し、教育研究対象の明確化を図る。
	【課題】 ・学科名称を再検討し、農業・食料・食品産業及びビジネスを教育研究対象としていることを明確化する。	【課題】 ・ゼミナールや卒論指導については効率化を図るためのカリキュラムの見直し、学外実習は期間の見直しをする。	【課題】 ・特になし	【課題】 ・特になし	【課題】 ・科目名称の見直しを図る。
根拠資料名	国際バイオビジネス学科カリキュラム	国際バイオビジネス学科案内	成績評価並びに卒業判定資料等	実習報告書、優秀卒業論文報告	国際バイオビジネス学科カリキュラム

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に 対する 現状説明	推薦入試等においては、高等学校における基本的な教育内容の理解ができていることを確認するため評定基準値を設定した上で、農業・食料・食品産業にかかる経営等に興味を持ちかつ基本的な理解ができている受験生を判別できるように、小論文の課題や面接事項の選定を精査しつつ、その評価を客観的に保つことで入学者選抜の公平性を担保している。 一般試験等においては、高等学校における基本的な教育内容の理解ができていることを前提とし、特に農業・食料・食品産業にかかる経営等の理解を十全に達成しうる能力の有無を選定するために英語のほか選択科目 2 科目を課して、その得点を基準に公平な選抜を行っている。	成績の上位者と下位者について入学者選抜方法の違いを軸に点検・評価を行っている。その結果、推薦入試の一部、優先入試のうちスポーツ選抜（SP）・併設校選抜の一部に学力の低い学生が散見される。特に、総じて運動部所属の学生の授業・ゼミナール等への出席について問題が見られるため、受入学生に対する責任を遂行するために所属運動部の部長等への連絡を一次的に行うとともに、運動部等に所属していない学生等も含めて保護者等への連絡を行っている。なお、入学者選抜制度へのフィードバックとしては、一般入試による選抜を増やしていくため、推薦入試受入数を厳守している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・推薦入試においては、公正さを図ることができるように面接・小論文を点数化し、上位者から採否を決定する客観的な制度を構築している。 ・一般試験においては、受験生の得点により順位づけを行い、上位者から採否を決定している。	【長所】 ・受入学生に対する事後的な指導は徹底しており、その結果、原級学生や留年学生は僅かしかない。
	【特色】 ・入試方法の各目的に適った入学者の確保が図られている。	【特色】 ・入学者に対する細やかな指導を通した、学生受け入れの適切性の維持。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・特になし	【問題点】 ・より本学科のアドミッション・ポリシーに基づいた質の高い受験生の確保。
	【課題】 ・特になし	【課題】 ・受験生確保を含む事前の対応を図る必要がある。
根拠資料名	国際バイオビジネス学科の推薦入試、優先入試、一般入試等の報告書	国際バイオビジネス学科の推薦入試、優先入試、一般入試等の報告書

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ つなげている ☐ 一部つなげている ☐ つなげていない	☐ 行っている ☒ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	「研究教育上の目的」「教育目標」「3つの方針」を十分に踏まえ、バイオビジネス経営の教育・研究を行うに際して、国際的な視点、教育者として相応しい専門知識と教育研究能力、ハラスメント規定や倫理規定の順守のもと、教育研究者として適切な品格の備わった教員をもって教員組織を編成している。	2分野5研究室体制の下で、専門知識に基づき教員組織を編成している。また、教育研究能力については研究室単位での共同研究や教育方法に関する打ち合わせを行うことで適切なものとしている。そのほか、ハラスメントや倫理に関しては学科全体として対応している。	平成 29 年度は教員募集 2 件、採用 2 件、昇任 1 件である。募集・採用に関しては公募を原則として行っており、教員組織の編成を踏まえたうえで、教育・研究業績を基準に採否を決定した。昇任についても、大学内の昇任基準に基づき、学科教授会での審議を踏まえて公平かつ公正に行った。	平成 29 年度は、学科内の中堅・若手の教員を中心に研究会を定期的開催し、相互の研究交流を図る取組みがスタートした。また、現在は該当者はいないが、サバティカル等を利用した在外研究を推進するための体制を整えている。	教員組織の適切性の点検・評価は、現在は欠員が生じたときにおける時点での見直しに限られている。その際の留意事項は、教員の教育研究にかかる専門性、教育研究経験の有無に加えて、研究室維持のため、教員間の年齢差、職位の分散等を考慮しながら改善・向上を図っている。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・教員組織の編制に関する方針に則った対応をしている。	【長所】 ・教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制している。	【長所】 ・適切な教員の募集、採用、昇任等が行われている。	【長所】 ・教員間の研究内容の相互理解を図ることができる。	【長所】 ・研究室単位では、各教員の専門性、年齢、職階が適切である。
	【特色】 ・専門性、教育者倫理を備えた教員を確保している。	【特色】 ・専門領域を軸にした適切な研究室構成ができています。	【特色】 ・研究室内の職階と年齢構成は適切に配置されている。	【特色】 ・研究方法やシーズの広がりにつながる。	【特色】 ・社会科学系ではあるが、研究室単位での教育研究体制ができています。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・特になし	【問題点】 ・特になし	【問題点】 ・分野によっては適切な教員の募集・採用までに時間を要することがあった。	【問題点】 ・特になし	【問題点】 ・新設時の事情もあり、学科全体として見た場合、特定の年齢層に教員が集中しているところがある。
	【課題】 ・特になし	【課題】 ・特になし	【課題】 ・新規採用教員の人物面での評価が難しい。	【課題】 ・特になし	【課題】 ・今後の退職後の新規人事採用において、学科としてバランスある年齢構成に向けた対応を図る。
根拠資料名	大学学科・課程紹介、国際バイオビジネス学科案内	大学学科・課程紹介、国際バイオビジネス学科案内	大学学科・課程紹介、国際バイオビジネス学科案内	大学学科・課程紹介、国際バイオビジネス学科案内	大学学科・課程紹介、国際バイオビジネス学科案内

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名友田 清彦

学科名・専攻名国際食農科学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	②	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☐ 行っている ☒ 一部行っている ☐ 行っていない	☐ している ☒ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	国際食農科学科は、本学の教育の理念「実学主義」に基づき、食農科学分野における総合的な農学教育を根幹として、実践的な専門知識・技術を修得し、学位授与方針に掲げた能力を身につけるため、以下の方針の下に教育課程を編成している。 （１）基礎的・基盤的知識の修得と食農科学に係る実践的な専門科目を体系的に学ぶため、「総合教育科目」、「外国語科目」、「専門教育科目」の３つの科目区分により授業科目を配当する。また、効果的な学修を行うため、ナンバリングやカリキュラムツリーを用いて学習の順序等を示すなど、各区分内において基礎から応用への段階的な科目配置を行う。 （２）「総合教育科目」には、「導入科目」、「スポーツ関係科目」、「課題別科目」及び「就職準備科目」の区分を設け、学科での学修方法等を修得する科目や、専門教育の動機づけとなる授業科目を配当する。また併せて、学修内容を将来の進路に繋げるための準備科目も配当する。 （３）「外国語科目」には、異文化理解及び国際的視野を形成するための英語以外の外国語も含めた実践的な語学科目を配当する。 （４）「専門教育科目」には、「専門基礎	シラバスの内容にそった授業内容及び方法であることを、教員相互に確認している。 また、実習・演習科目においては学年を４つのクラスに分割し、それぞれに担当者をおくことで、適切な指導と問題点の把握を行っている。	単位制度の趣旨に基づく単位認定を行っており、他大学卒業生の場合等においては、既修得単位を適切に認定している。成績評価に関しては大学の方針に基づき客観的かつ厳格に実施している。 本学科は本年度開設であり、学位授与を適切に行うための措置に関しては、責任体制や手続きについても方針は決定されているが、細かい具体的な方法の明示はまだ実施していない。	国際食農科学科は、自然科学・社会科学の手法によって、伝統的な食農文化の継承と創造により地域社会や世界の発展に貢献する人材を輩出するため、本学科の教育目標に基づいて設置した授業科目を履修して所定の単位数を修得し、卒業論文を提出することを学位授与の要件とするとともに、以下の能力を備えた学生に学位を授与することとしている（ディプロマ・ポリシー）。 （１）自然科学・社会科学の両分野にわたる食農科学の基礎的・基盤的知識の習得と同時に、本学科の目的とする専門的・先進的な知識や技術、コミュニケーション力などの能力を身につけている。 （２）研究室における諸活動及び内外での体験的・実践的諸活動などに基づき、広い視野、異なる文化への理解や関心、他者への柔軟性、自らの意思を適切に表現できる表現力あるいは語学力を有し、地域であるいは海外で、活動しうる能力を身につけている。 （３）卒業論文の作成を通して、課題探求力、情報収集力、知識の活用力、批判的・論理的思考力、問題解決力、数的処理、文章表現およびプレゼンテーション力などの能力を身につけている。 （４）「農業生産」「食品科学」「食農文化」	学生の成績、学生アンケート等を使用して教育課程の適切性について点検・評価を実施する予定である。毎年度末に実施し、改善の方策をさぐる。

	科目」、「専門コア科目」、「学際領域科目」及び「総合化科目」の区分を設け、食農科学分野の基礎となる科目をはじめ、科学の進歩や社会の要請に応え得る授業科目を配当する。また、実学主義に基づく多くの実験・実習・演習科目と、アクティブラーニングや研究室における諸活動、学内外の農業実習・研修活動、企業・地域・社会連携先との交流活動等を行う実践的な科目を配当する。「総合化科目」には、4年間の学修の集大成となる「卒業論文」を必修科目として配当する。			「食農政策」「食農教育」などに関わる専門性を活かし、学修の成果を実社会に還元し活躍しうる能力を身につけている。 本年度は、1年生しか在籍していないため、学科のディプロマ・ポリシーのうち、最も基礎的な部分である自然科学・社会科学の両分野にわたる食農科学の基礎的・基盤的知識の習得について、十分な修得を図っているかを主な授業担当者により把握・評価している。 問題がある場合は、学科会議で状況を共有している。	
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし
	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・学年進行に合わせて学生の学修状況を十分把握しながら適切に実施していく予定である。	【課題】 来年度以降の学年進行に伴い、さらに深化した学修成果の把握・評価方法についても十分検討していく。	【課題】 ・なし
根拠資料名	カリキュラムポリシー	シラバス 学科会議議事録		学科会議議事録	

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に 対する 現状説明	国際食農科学科では、伝統的な食農文化の継承や開発により地域社会や世界に貢献する人材を育成するため、次のような学生を求めている。 （１） 日本の多様な食農文化を継承し、より付加価値の高い農産物等の食材の生産、加工、流通に貢献することを目指している。 （２） 地域社会が伝統的に育んできた食農文化を継承し、地域資源の活用コーディネートし、多様な産業や活動の支援に貢献することを目指している。 （３） 食農教育を通じた文化の継承とともに、新たな食農文化を創造し、地域から世界に向けて展開・発信することを目指している。 上述のアドミッション・ポリシーに基づき、それぞれの入学試験における入学者選抜を実施している。試験後に学科の判定会議を開催し、学科としての責任において入学者選抜を公正に実施している。特に志望動機が明らかな推薦系の入学試験においては、小論文の評価項目、面接の評価項目を設け、その点数を基に判定会議において総合的な判定を行っている。	前期終了後に学生全員に対して個人面談を実施し、学修状況に関する本人の認識を確認している。この内容と前期の成績について問題があると考えられる学生については、その理由や背景について確認するとともに、受け入れの適切性に関して検討をおこなっている。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし
	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし
根拠資料名	学科会議議事録	学科会議議事録 学生面接結果報告

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ つなげている ☐ 一部つなげている ☐ つなげていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	国際食農科学科では、東京農業大学及び国際食料情報学部教育組織の編成方針の下、以下のような方針を明示している。 学科の 3 つのポリシーを十分理解し、食農科学専門分野において優れた教育能力、研究能力を発揮できる教員、また幅広い関連領域分野についても十分に理解し協働できる能力をもった教員で組織する。さらに、実践的科目の教育に関して多様なフィールドで学生の指導をおこなう実行力、国際的視野から教育研究を行う高い意欲と能力を備えた教員により教員組織を編成する。	教員は、食農技術分野と食農社会分野にわかれ、それぞれの分野が植物生産学研究室と食環境科学研究室、また、食農文化・政策研究室と食農教育研究室に分かれ組織されている。学科全体のみならず、分野ごと、研究室ごとの連携が行われている。 教員の年齢や性別(すべての研究室に女性教員を配置)、教育歴についても各研究室内でバランス良く配置している。学位の分野は農学、農芸化学、農業経済学が中心で、応用生命化学が 1 名となっている。専門基礎科目、専門コア科目のほとんどが、これらの専任教員によって担当される。 本学科の特色の一つとして、実践的科目が多数配当されていることがある。専任教員の全員が、多様なフィールドをもつ研究活動を実施しており実習等の経験も豊富であることから、実習等の科目の実施に関しても特定の教員に集中することはない。	教育業績、研究業績、および大学運営への貢献に関する基準を満たす教員に関しては、昇任申請を適切に行っている。学科完成年度まで、専任教員の募集・採用の予定はない。	国際食農科学科では、新規採用教員に対する初年度研修を実施し、円滑な教育活動開始を支援するとともに、研究室内のサポートを実施している。 大学主催の F D 研究会、F D 委員会、さらにハラスメント講習会、コンプライアンス研修会等に積極的に参加し教員及び組織の改善につなげている。	学科会議において教員組織の適切性、役割分担の公平性等の点検、評価を実施している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし
	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし
根拠資料名	教員組織の編成方針	大学便覧、学部・課程紹介		F D 研究会出席者名簿	学科会議議事録

学部・研究科名 国際食料情報学部
学部長・研究科委員長名 友田 清彦
学科名・専攻名 国際農業開発学科

1. 教育に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	国際社会に関する幅広い知識と、農業・農村開発に関する専門知識を有する者を育成する。	現状分析、問題点の把握、問題解決のための企画立案及び計画遂行を行う能力を有する者を育成する。	政府機関、研究教育機関、民間企業等で国際的な活動を行う素養と実力を有する者を育成する。
実行サイクル	4 年サイクル（平成 30 年～34 年）	4 年サイクル（平成 30 年～34 年）	4 年サイクル（平成 30 年～34 年）
実施 スケジュール	1, 2 年次には自然科学と社会科学の両領域にわたる熱帯生物生産分野、熱帯農業環境分野、農業開発経済分野、農業協力普及分野の幅広い基礎的・専門的な知識を修得する。3, 4 年次には実践的な技能や技術を身につけ、国際的な農業・農村開発協力のために積極的に活動する。	1, 2 年次を中心として他国の文化・社会・習慣などの多様性に十分な知識と理解を有し、柔軟な思考力と判断力、さらにコミュニケーション力を身につけ、3, 4 年次には演習・実験を通して国内外のどの地域でも自己の能力を発揮して社会に貢献することができる能力を養う。	3, 4 年次に「農業」「生命」「食料」「環境」などに関わる専門性を活かし、国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍することができる能力を養う。
目標達成を測定する指標	実施状況	総合教育科目、専門教育科目、卒業論文演習(一)(二)、卒業論文などの実施状況	インターンシップ、卒業論文演習(一)(二)、卒業論文などの実施状況
自己評価 (☑を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	自然科学と社会科学の両領域の基礎的あるいは概論的な教科を低学年次（1・2 年次）に配置し、専門的・応用的科目を高学年次（3・4 年次）に配置した。とくに高学年次においてはこれらの科学的知識を実践の場で活用できるように、「農業開発実習」や「卒業論文指導（一）（二）」、卒業論文の中に取り込んでいる。	低学年次（1・2 年次）では、総合教育科目、専門教育科目の中に、他国の文化・社会・習慣などの多様性に十分な知識と理解を有し、柔軟な思考力と判断力を培う科目を配置した。コミュニケーション力は、外国語教育科目の中に、英語関連 12 科目、初修外国語科目 7 カ国語 20 科目を配置し、コミュニケーション力を高めている。高学年次（3・4 年次）では卒業論文演習(一)(二)、卒業論文におけるゼミ発表、卒業論文の実験や調査を通して企画立案及び計画遂行を行う能力を養う教育を実施している。	総合教育科目の中に就職準備科目を設置し、学生のインターンシップへの参加を積極的に促している。また、卒業論文演習（一）（二）、卒業論文では、教員の国内外の政府機関、研究教育機関、民間企業と連携した研究活動や社会活動に、学生を参加させることで、国際的な活動を行う素養と実力を養う教育を実施している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・本学科のカリキュラム体系としては、基礎科目から学年を経る毎に幅広い応用への拡大発展があり、一貫性がある。	【長所】 ・卒業論文演習(一)(二)、卒業論文では個々の学生に対応したきめ細かい教育指導ができる。	【長所】 ・国内外における教員の活動を教育に反映させることで、教育内容を充実させている。
	【特色】 ・自然科学と社会科学の両領域にわたる熱帯生物生産分野、熱帯農業環境分野、農業農村開発分野の幅広い基礎的・専門的な知識を修得し、また、実践的な技能や技術を身につけ、国際的な農業・農村開発協力のために積極的に活動することができる。	【特色】 ・他国の文化・社会・習慣などの多様性に十分な知識と理解を有し、柔軟な思考力と判断力、さらにコミュニケーション力を身につけ、国内外のどの地域でも自己の能力を発揮して社会に貢献することができる。	【特色】 ・農業」「生命」「食料」「環境」などに関わる専門性を活かし、国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍することができる。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 一貫したカリキュラム体系が時間割編成上難しく、一方ではこのような幅広い領域を学び取る学生が何処まで理解し、実学に応用してくれるかが問題となる。	【問題点】 学生に対する教育効果を高めるには、履修に対して指導が必要となる。	【問題点】 現在の国内外の政府機関、研究教育機関、民間企業等で活動を行うに当たっては、各教員の教育資源に頼らざるを得ない。

平成 2 9 年度 包括的な点検・評価報告書

様式 2

	【課題】 学習の活性化に向けた教育内容の点検と改善。	【課題】 学習の活性化に向けた教育内容の点検と改善。	【課題】 学習の活性化に向けた教育内容の点検と改善。
根拠資料名	学科案内 p.10-13	ひろば	ひろば

2. 研究に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	国内外の農業・農村開発の現場におけるさまざまな問題解決に貢献する課題解決型研究の推進	農業・農村開発を通じて国際的に活躍する人材を育成するため、国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究活動の実施	国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍する人材を育成するため、地域・社会と連携した研究活動の実施
実行サイクル	_____4____年サイクル（平成30年～34年）	_____4____年サイクル（平成30年～34年）	_____4____年サイクル（平成30年～34年）
実施スケジュール	学内外の競争的資金を獲得し、研究プロジェクトを実施する。	大学院生・学部生の参加による国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究を実施する。	大学院生・学部生の参加による地域・社会と連携した研究を実施する。
目標達成を測定する指標	研究プロジェクトの実施状況	国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究活動の実施状況	地域・社会と連携した研究活動の実施状況
自己評価 (☒ を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する現状説明	年間を通じた研究プロジェクトの実施状況は、別添に示すとおりである。科学研究費など競争的資金獲得による研究が23件であった。総じて研究活動の強化は進んでいる。	年間を通じた大学、研究教育機関、国際協力機関と連携した研究活動の実施状況は、別添に示すとおりである。国内の各種機関との連携研究が4件、海外の各種機関との連携が10件であった。海外におけるプロジェクト研究の実施地域はアジア地域、アフリカ地域、大洋州地域であり、大学院生・学部生の参加による研究活動は国際的に進展している。	地域・社会と連携した研究活動は、教員、研究室レベルで広く実施され、卒業論文研究などの研究活動に貢献している。このような研究活動は学会などにおけるシンポジウム講演等で社会に発信している。本年度は、15件の講演活動を行った。
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」の育成に繋がる。	【長所】 ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」の育成に繋がる。	【長所】 ・ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」の育成に繋がる。
	【特色】 本学科の「研究目標」は、「教員組織の編成方針」に対応している。	【特色】 本学科の「研究目標」は、「教員組織の編成方針」に対応している。	【特色】 本学科の「研究目標」は、「教員組織の編成方針」に対応している。
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 科学研究費など競争的資金獲得には、時間と絶え間ない努力を必要とする。	【問題点】 国内外の大学、研究教育機関、国際協力機関と連携した研究活動の実施には、教員の教育資源に依存している。	【問題点】 地域・社会と連携した研究活動は、教員の教育資源に依存している。
	【課題】 今年度と同等かそれ以上の競争的資金獲得に努力する。	【課題】 海外との連携および大学院生・学部生の研究への参加を継続的に促すことが必要である。	【課題】 地域・社会と連携した研究活動を継続的かつ新規に実施する。
根拠資料名	別添資料	別添資料	別添資料

3. その他に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	地域社会と連携した取り組みを推進する。	民間企業・団体などと連携した取り組みを推進する。	国際農業開発学科（農業拓殖学科）卒業生と連携した取り組みを実施する。
実行サイクル	_____ 4 _____ 年サイクル（平成 30 年～34 年）	_____ 4 _____ 年サイクル（平成 30 年～34 年）	_____ 4 _____ 年サイクル（平成 30 年～34 年）
実施 スケジュール	地域社会と連携した取り組みを実施する。	民間企業などと連携した取り組みを実施する。	卒業生および卒業生 OB 組織である拓友会と連携した取り組みを実施する。
目標達成を測定する指標	地域社会と連携した取り組みの実施状況。	民間企業などと連携した取り組みの実施状況。	卒業生および卒業生 OB 組織である拓友会と連携した取り組みの実施状況。
自己評価 (☑を記入)	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	地域社会と連携した取り組みとして、大学と包括連携協定を締結した自治体には、教員が自治体の担当となり、地方再生に取り組む活動を行っている。さらに、各教員、各研究室が研究プロジェクトや実習などのさまざまなレベルで、地域社会と連携した活動に積極的に取り組んでいる。	民間企業・団体との連携は、大学と包括協定を締結した民間・団体に教員が自治体の担当となり研究活動や社会活動に取り組んでいる。 学科のレベルでも学生の国内外の企業・団体へのインターンシップの紹介を通し、教育活動に役立てた。	本学科は本学科卒業生からなる拓友会を組織している。本組織は本学科の教育や学生の諸活動への協力支援を行っている。本年度は、卒業生による講演会開催が 1 件、学生組織に対する資金援助があった。卒業生はファームステイや海外農業実習の受け入れ先になっている。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 地域社会と連携した取り組みに教員、学生が参加することで、地方再生に貢献する。	【長所】 民間企業・団体との連携に学生が参加することは、学生の卒業後の進路や就職活動にも役立つ。	【長所】 卒業生からなる拓友会を組織することで、学生への教育支援が得られる。
	【特色】 本学科は海外だけを活動の中心とするのみならず、国内の地域社会と連携した活動にも取り組んでいる。	【特色】 本学科は、海外での民間企業・団体との連携活動や学生のインターンシップも実施している。	【特色】 学生の教育や学生生活に対し、資金援助を行っている。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 地域社会と連携した社会活動は、日頃の教育活動、研究活動に比べて時間的に制限される。	【問題点】 民間企業・団体と連携した社会活動は、日頃の教育活動、研究活動に比べて時間的に制限される。	【問題点】 拓友会組織と学生との連携した取り組みが見られない。
	【課題】 地域社会と連携した地方再生の取り組みを推進する。	【課題】 民間企業・団体との連携活動を推進する。	【課題】 拓友会組織と学生との連携活動を検討する。
根拠資料名	添付資料	添付資料	添付資料

学部・研究科名	国際食料情報学部
学部長・研究科委員長名	友田 清彦
学科名・専攻名	食料環境経済学科

1. 教育に関する総合的事項

	①ディプロマ・ポリシーと「教育で評価される大学」の実現のための少人数専門教育と参加型学習の実施	②「学生に愛される農大」:学科・研究室での学生交流の充実、優秀卒論の発表会と表彰、大学や社会に貢献した学生の表彰等を通じた大学への興味の涵養	③学部改組後の新カリキュラムの実習プログラムの実施計画の策定と実施・総括を通じたディプロマ・ポリシーの実現
目 標	食料環境経済学科のディプロマ・ポリシーにおける学位授与の具体的要件としては、基礎的・基盤的知識の修得と同時に、専門的・先進的な知識や技能、コミュニケーション力、課題の提案・問題解決力などの能力を身につけていること、現場実習、調査研究実習や地域再生・活性化プロジェクトに基づき、国内外の食料・農業・環境の現場の実践を深く理解し、現場の人々との対話能力や仲間との協働、自らの意思を適切に表現できる表現力あるいは語学力を有し、ビジネス、公的分野、教育研究分野で活動しうる能力を身につけていること、卒業論文の作成を通して、社会的課題の発見、実証的な情報収集力、知識の活用力、批判的・論理的思考力、問題解決力、文章表現およびプレゼンテーション力などの能力を身につけていること等を示している。 このディプロマ・ポリシーと学長方針の「教育で評価される大学」を実現するために、本学科の専門教育においてはステップ型カリキュラムを設定すると同時に 4 年間を通じた少人数の演習科目の設置と一～三年次の研修科目、さらに一年生から参加できる研究室活動や学科プロジェクトといった参加型学習を実施する。 具体的には、一年生の基礎ゼミ研修、二年生のフィールド研修を演習単位で実施し、また研究室では学年をこえてグループ研究活動を行うことで専門的な問題解決能力やコミュニケーション能力等の獲得をはかる。さらに、三年生のフィールドスタディや山村再生プロジェクトでは、進路を見据えた社会的・国際的視野の修得、社会貢献や国際的な連携の意義や興味を認識させる。	食料環境経済学科のディプロマ・ポリシーでは、社会科学の手法を用いて、「農業」、「食料」および「環境」を取り巻く課題を究明し、もって「新たなフードシステムの構築」および自然と人間の共生を軸とした「持続的な循環型社会の構築」に資する人材を輩出することを掲げ、学位授与の具体的な要件の 4 点目として「食料」「農業」「環境」などに関わる専門性を活かし、学修の成果を実社会に還元し活躍しうる能力を身につけていることを掲げている。 また、カリキュラムポリシーの方針の 4 点目として、実学主義に基づき一年生からすべての学年に実習・演習科目を配当し、アクティブ・ラーニングや問題解決型学習の手法を取り入れた学生主体の研究活動、国内外の現場実習や調査実習、連携協定を結んだ地域との地域再生・活性化プロジェクト活動等を行う実践的な科目を配当する。「総合化科目」には、4 年間の学修の集大成となる「卒業論文」を必修科目として配当することを掲げている。 これらのポリシーと学長方針の「学生に愛される農大」を実現するために、ゼミ・研究室での学生との交流の充実、各種研究会や院生発表会への学部学生の参加、優秀卒論の発表会の実施と表彰、大学や社会に貢献した学生の表彰等を実施し、学生の勉学・研究に対する動機づけと大学への興味の涵養を進める。	食料環境経済学科は、平成 29 年度の学部改組を契機に新しいカリキュラムを実施している。 そのため、新旧の異なるカリキュラムを学ぶ学生が併存する平成 29 年度から 31 年度までの期間における演習や研修さらに研究室活動、山村再生プロジェクトといった演習・実習およびアクティブ・ラーニングの学年進行をスムーズに行うために、新カリキュラムに基づいて各学年で行う各種研修プログラムの具体化と実施後の総括を行う。
実行サイクル	___ 1 ___ 年サイクル（平成 29 年～ 年）	___ 1 ___ 年サイクル（平成 29 年～ 年）	___ 3 ___ 年サイクル（平成 29 年～ 31 年）
実施スケジュール	①新カリキュラムを実施する一年次の演習では、学科の専門の導入教育を行うと同時に、社会科学としての現場に根差した学習体験として基礎ゼミ研修を実施し、食・農・環境の現場の専門家とのコミュニケーションや現場体験を行い、専門学習への関心を高める。 ②二年次の演習では、フィールド研修を実施し、国内の農家等での 1 週間程度の宿泊実習を通じて、日本の食の現場を支える農業生産者の考え方を理解させ、同時に現場の専門家とのコミュニケーション能力を高める。 ③三年次のフィールドスタディでは、国内外のビジネスや環境保全などの現場での体験やヒアリングを行い、専門的・国際的視野を広める。 ④研究室単位で学生主体のテーマ決定や調査設計・実施、研究会や研究合宿の実施を通じて、専門知識の習得と応用力、問題探究力等を獲得し、またグループ研究を行うことでコミュニケーション能力を鍛える。さらに収穫祭の文化学術展で研究発表を行い、訪問した市民や高校生との質疑応答を通じて研究成果の公表と市民の農大への理解を深めることで、社会と大学の繋がりの意味を体得する。 ⑤四年生の卒業論文では、担当教員を中心とする個別指導を実施し、学生本人の問題意識やオリジナリティや創造性を尊重し、科学	①学科・研究室等での学生との交流の充実 ②研究意欲を高めるため、また大学への帰属意識や社会貢献への関心を高めるため、研究会や院生の研究発表会に参加を促す。 ③学生の勉学・研究の成果である卒論の中から優秀なものを選定し、これを表彰して勉学・研究意欲を高める。 ④学生の大学や社会への貢献に対して表彰し、他の学生への範とする。 ⑤学科就職委員会による就職支援の充実	平成 29 年度の実施スケジュール ①平成 29 年度の基礎ゼミ研修(1 年次)の実施と実施結果の総括 ②平成 30 年度に向けたフィールド研修(2 年次農家研修)の実施計画(予算措置を含む)の策定 平成 30 年度の実施スケジュール ③平成 30 年度のフィールド研修の実施と実施結果の総括 ④平成 31 年度のフィールドリサーチの実施計画(予算措置を含む)の策定 平成 31 年度の実施スケジュール ⑤平成 31 年度のフィールドリサーチの実施と実施結果の総括

	的実証研究の手法や学術研究のルールの順守を前提として、問題解決能力の涵養をはかる。		
目標達成を測定する指標	①食料環境経済学科編『大地に学ぶ』に学生の学習・研修の成果を掲載し、優秀卒論の要旨を発表する。 ②同『食料環境経済学科ガイドブック』の発行 ③収穫祭文化学術展で研究室の研究成果発表を行う。	①収穫祭等での学生との交流の実施状況 ②各種研究会、院生発表会、優秀卒論発表会参加者数 ③学位記授与式における優秀卒論表彰者数 ④貢献学生の学位記授与式における表彰者数 ⑤食料環境経済学科編『就職活動体験記』の発行 ⑥企業交流会への参加	①食料環境経済学科編『大地に学ぶ』で学生の学習・研修の成果を掲載する。 ②実習科目の受講者数 ③学科会議および教員会議での総括結果(会議資料および議事録)
自己評価 (☑を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する現状説明	平成 29 年度においても一年生から四年生まで演習(ゼミ)を通じて 20 数名を上限とする少人数での専門教育と学生生活指導を実施した。 『食料環境経済学科ガイドブック』を発行し、新カリキュラムが適用される新入生ガイダンスにおいて、本学科の教育の専門教育課程及び特色である少人数教育、初年度教育、研究室活動などについて周知した。 まず、一年生 200 名に対しては初年度教育として以下の「基礎ゼミ研修」を 11 のゼミ毎に実施した。研修地は首都圏を中心に長野県長和町、横浜市、埼玉県秩父市、茨城県、千葉県、山梨県甲府市、山梨県南アルプス市、山梨県北杜市、長野県中野市、茨城県石岡市、千葉県南房総市に分かれ、それぞれ山村地域の農業、地域農業の 6 次産業化、食品産業の現場を日帰りまたは 1 泊 2 日で視察研修を行い、事前事後の専門学習を通じて現場の実態把握に根差した社会科学特有の学習方法について学んだ。 二年生のフィールド研修では、257 名が長野県(松本市、長和町、中野市、上田市、飯田市)、山形県高島町、新潟県佐渡市、北海道真狩村他、鹿児島県南大隅町でそれぞれ 1 週間の農家研修を実施した。 三年生のフィールドスタディでは 229 名が宮古島・沖縄本島コース、石垣島・西表島コース、沖縄本島コース、北海道コース、台湾コース、アメリカコースに分かれて国内外のビジネスや環境保全などの現場での体験やヒアリングを行い、専門的・国際的視野を広めた。 各研究室では、一年生からの参加を認め、年度計画に基づいて、日常的な研究会や夏季休業中等を利用した調査・研究フィールドワークを実施し、収穫祭文化学術展での発表を行った。担当教員は全体を通して活動に参画し、学生の研究を指導した。特に、研究課題の決定過程においては、学生の自主性を重んじ、教員とで協議して統一研究テーマを決定し、研究の実施過程では、班別作業や研究合宿を行うなど、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れて教育の質の向上をはかった。日常的な研究室学生の指導においては、研究室長をはじめとする学生の役員体制を整備し、教員と学生との連携を密にした。 学生研究室活動の研究成果は、まず、収穫祭文化学術展(平成 29 年 11 月 3 日～5 日)の食料環境経済学科研究室会の展示として、来場した市民・中高生等に発表した。収穫祭文化学術展学長賞の一次審査を通過した。研究成果の概略は『大地に学ぶ』として刊行した。 年間の研究室活動については、各研究室より活動報告書の提出を求めて確認した。	収穫祭では、文化学術展において全研究室が研究発表を行った。本学科では一年生に文化学術展の研究発表の見学・レポート提出を義務付け、上級生との交流の場を設けた。また、平成 30 年 1 月には学科交流会を開催し、研究室を中心とする学年を越えた交流の場を設けた。 また、食料環境経済学科の専門的学習の総括ともいえる卒業研究への取り組み意欲の発揚と、大学院進学希望者を増やすために、優秀卒論発表会の開催や、学部生の院生発表会への参加を推進した。1 月 23 日に四年生 13 名の優秀卒論発表会を開催し、演習担当教員の指導により優秀卒論発表会の聴講学生数は 250 名であった。優秀卒論発表会での報告者と各ゼミより推薦された卒業論文が優秀卒論として表彰された。そのうち、卒業論文優秀賞受賞 1 名、大日本農会賞受賞 1 名、松田賞受賞 2 名があった。 また、学科運営への貢献や、社会貢献等の業績のあった学生を表彰することで、当人及び下級生の取り組み意欲の発揚を促している。本年度は卒業生の中から、農経会や統一本部の役職経験者、「山村再生プロジェクト」学生委員会の構成員、部活動で顕著な成績を収めたもの等、貢献学生を表彰した。 就職支援の関係では、学科長および就職委員会が中心となり、企業懇談会(10 月 27 日)には 7 名の教員が参加した。また、キャリアセンターや学科教員に來た求人情報は、卒論指導担当の各ゼミ教員と共有し、未内定の学生を中心に周知した。	学部改組後の新カリキュラムの実習プログラムの実施計画の策定と実施・総括を通じたディプロマ・ポリシーの実現のために平成 29 年度には、①基礎ゼミ研修(1 年次)を 11 のゼミ全学生 200 名を対象に実施した。その結果、担当教員の専門特性を生かした研修プログラムを実施したことで、食・農・環境の現場への社会科学特有のアプローチや考え方を伝えることができた(『大地に学ぶ』レポートより) また、平成 30 年度に向けたフィールド研修(2 年次農家研修)の実施計画について予算措置を含み学科会議で検討・策定した。また、新たな実習地として東京農業大学と地域連携協定を締結している茨城県の農業経営士協会と本学科で学生実習に関する協定書を 7 月 25 日に締結した。

	このように、各研究室で活動計画と運営方針を策定・確認し、学生の研究への興味の上と教育への満足度の上上に留意しつつ活動を実施し、収穫祭などを通じて研究成果の社会への還元を行った。 上記の教育・研究活動を推進する手段として『大地に学ぶ』を発行して、学生の意見掲載、優秀卒論の発表を行った。具体的には、平成 28 年度の『大地に学ぶ』を各種研修や卒業研究に取り組む学生に配布し、動機づけを行った。その実施成果をもとに平成 29 年度の『大地に学ぶ』を編集・発行し、優秀卒論の発表、フィールド研修、フィールドスタディ、農地再生プロジェクト、山村再生プロジェクトの実施状況とともに、論文要旨および各研修活動に参加した学生のレポート・感想文を公表した。		
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし
	【特色】 ・初めて実施した 1 年生の「基礎ゼミ研修」において、担当教員の専門特性を生かした研修プログラムを実施したことで、食・農・環境の現場への社会科学特有のアプローチや考え方を伝えることができた（『大地に学ぶ』レポートより）	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし
根拠資料名	食料環境経済学科編『大地に学ぶ』（平成 29 年度版） 同『食料環境経済学科ガイドブック』（平成 29 年度版）		平成 29 年度学科会議資料 「茨城県農業経営士協会と東京農業大学国際食料情報学部食料環境経済学科との間における学生実習に関する協定書」（平成 29 年 7 月 25 日）

2. 研究に関する総合的事項

	①「研究で評価される農大」：組織的な学会・研究集会の開催、カレッジ講座の開催等	②「世界に貢献する大学」：海外での学術活動、海外の大学との連携推進、フィールドスタディを通じた国外事情教育および若手教員の留学推進等
目 標	食料環境経済学科は、その目的として、社会科学、とりわけ経済学的手法を用いて、「農業」、「食料」および「環境」を取り巻く課題を地域的・国民的視点、さらには国際的視点から究明し、もって「新たなフードシステムの構築」及び自然と人間の共生を軸とした「持続的な循環型社会の構築」に資する人材を養成することを掲げ、学生教育のみならず、教員の研究活動の活発化を目指してきた。平成 29 年度も学部再編を考慮しつつ「研究で評価される農大」の具現化を目指す。具体的には教員・大学院生の学会発表、学会誌紙への投稿等の研究成果公表、学会・フォーラム・研究会の開催等を行う。	食料環境経済学科は「世界に貢献する大学」を実現するために、海外での学術活動および高等教育機関との連携では、参加学生・院生の主体性、コミュニケーション能力、指導力、計画力等の涵養をはかる。食・農・環境を巡る問題・課題の国際的広がり鑑み、国際的知識と視野をもった学生を育成するため、フィールドスタディを実施し、また研究室単位の海外研修も実施する。
実行サイクル	____ 1 ____ 年サイクル（平成 29 年～ ____ 年）	____ 1 ____ 年サイクル（平成 29 年～ ____ 年）
実施 スケジュール	①対外的な研究成果の公表の一環として国際食料情報学部の食と農の博物館展示に参画する。 ②教員・院生・学生の研究成果の発表推進 ③研究会の開催 ④カレッジ講座の開催	①研究室の教員・大学院生の海外調査および学部のフィールドスタディで海外研修を実施する。海外での学術調査活動を展開し、またアメリカ、台湾などで海外の食・農・環境の現場での学習を行う。台湾では協定校の台湾中興大学を訪問し、台湾農業・農村経済の実情を学ぶとともに、学生との交流活動を実施する。 ②海外協定校等との教員・学生交流を推進する。山村再生プロジェクトなどを通じて台湾の中興大学、嶺東科技大学、アメリカのセントオラフ大学との教育・研究交流を行う。 ③若手教員の留学の推進をはかる。
目標達成を測定する指標	①対外的な研究成果の発表資料 ②研究会の開催実績と参加者数 ③カレッジ講座開催数と参加者数	①研究室の海外学術活動件数。 ②『大地に学ぶ』掲載の学生のフィールドスタディのレポート。 ③海外協定校等の学生受け入れ数。 ④若手教員の留学派遣の計画を策定し、実行する。
自己評価 (☑を記入)	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	平成 30 年度の教員の研究活動としては、次の 3 つの分野における活動を行った。 第一に対外的な研究成果の公表の一環として国際食料情報学部の食と農の博物館展示に参画し、「国際食料情報学部 4 学科合同展 一つなぐー」(平成 29 年 10 月 25 日～平成 30 年 3 月 11 日)を実施した。 第二に学会・研究会の主催としては日本農業労災学会（第 4 回大会シンポジウム）、第 65 回日本農村生活学会大会を実施した。他大学が会場となったが本学科教員が主体となって開催したものとして経済地理学会関東支部 7 月例会（日本大学）、経済地理学会関東支部 12 月例会（東京大学）および経済地理学会 2017 年度大会(明治大学)がある。 第三に、カレッジ講座の一環として 5 月及び 10 月に 1 泊 2 日の日程で、長野県長和町において、稲刈り、和紙すき体験を内容としたカレッジ講座を実施した。参加者は 5 月 8 名、10 月 8 名の計 16 名であった。 その他に複数の教員が東京農業大学総合研究所 先導的研究「農大ブランドによる地方創生を目指した 6 次産業化プロジェクト」に参画している。	本学科では、学部教育及び研究活動を通じて、海外の大学との交流を促進し、併せて本学科の地域貢献活動との連携も図っている。 3 年生向けの研修科目「フィールドスタディ」では、アメリカコース 47 名、台湾コース 38 名を実施し、合計 85 名の学生が国外研修に参加した。アメリカコースでは、オレゴン州、ワシントン州を中心にスーパーマーケットおよび果樹、酪農を行う農場などの視察を通じてアジアとは異なる農業の生産・流通実態について学習した。台湾コースでは熱帯果実栽培農家、青果物卸売市場、百貨店・スーパーマーケットなど流通業の視察を行った。同コースでは協定校である国立中興大学を訪問し、応用経済学科で講義を受け、また同大学部生と交流会に参加した。その成果として優秀なレポートを『平成 29 年度 大地に学ぶ』に掲載した。 また、2017 年 3 月に交流協定を再締結した台湾嶺東科技大学財経学院財務金融系の教員 3 名、大学院生(修士課程)11 名が 11 月 5 日に来校し、学科長による日本経済に関する講義を受講した後、収穫祭文化学術展で食料環境経済学科の学術展示を見学し、学生と交流をはかった。 さらに、本学科が長野県長和町で実施している山村再生プロジェクト実習には、東京農業大学の協定校であるタイ・カセサート大学、台湾・中興大学、中国・中国農業大学の学生各 20 名の短期研修の学生が 5 月から 8 月が参加し、また平成 30 年 1 月にはセントオラフ大学の教員・学生 28 名が参加し、交流会などを実施した。 教員等の海外の学術会議への参加は 1 件(台湾)、国内開催の国際会議への参加は 1 件であった。 また、2017 年 8 月から 2018 年 7 月の期間、准教授 1 名を依命留学(アーカンソー大学・米国)に派遣した。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし
	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし

根拠資料名	・平成 29 年度食料環境経済学科研究室活動報告書	・平成 29 年度食料環境経済学科研究室活動報告書
-------	---------------------------	---------------------------

3. その他に関する総合的事項

	①「地域に貢献する大学」および「産業・社会に貢献する農大」の実現:環境美化活動、山村再生プロジェクトによる地域農業支援・六次産業化支援、カレッジ講座の開催等	②「卒業生に愛される大学」:教育後援会等を通じた校友との連携、研究室による卒業生との連携
目 標	食料環境経済学科は、本学の建学の精神「人物を畑に還す」、教育研究の理念「実学主義」を社会科学の領域で実現すべく、学生教育・研究活動を踏まえて、研究成果の産業・社会への還元・貢献、教育を通じた産業・社会への還元・貢献を目指してきた。そして、ディプロマ・ポリシーには、その発展に寄与できる学生の育成を掲げている。 この方針のもと、「地域に貢献する大学」および「産業・社会に貢献する大学」を具現化してゆく。 具体的には地域や産業界との交流や新たなビジネスや六次産業化支援、社会に向けた研究・教育成果の公表を実施していく。また、学生にも積極的に社会貢献や地域貢献を体験させ、その意義を認識させ、また「実学主義」に根差した学習への動機づけを行う。	食料環境経済学科のディプロマ・ポリシーにある、「食料」「農業」「環境」などに関わる専門性を活かし、学修の成果を実社会に還元し活躍しうる能力を身につけている学生の育成には、教育後援会、校友会等を通じた校友、保護者、父兄との連携が重要な役割を持つ。そのため、教育後援会や卒業生との交流会等を通じた校友、卒業生等との連携を強め、学科および研究室での連携を強め、「卒業生に愛される大学」を具現化する。
実行サイクル	<u>1</u> 年サイクル（平成 29 年～ 年）	<u>1</u> 年サイクル（平成 29 年～ 年）
実施 スケジュール	①世田谷区民との協働作業による環境美化活動の実施 年2回実施している環境美化活動に参加し、社会貢献を通じて、地域との協働の大切さや市民の農大への理解を高めることの意義を体得させる。 ②山村再生プロジェクトによる地域再生・活性化支援と六次産業化支援をすすめ、同時に長野県長和町において、年10回の実習を行うことで、実習を通じて学生に山村地域の良さと課題を理解させると同時に、地元の実習指導者などとの交流を通じて、地域貢献の意義について学習する。また特産品開発などの地域社会との協働による活動を進める。 ③フィールド研修による学生教育と地域農業・農家支援 ④対外的な教育研究成果の公表の一環として、カレッジ講座の開催、国際食料情報学部食と農の博物館展示への参画などに取り組む。	①収穫祭での交流会の開催。特に平成29年の学部改組と学科の研究室再編を受けて、OBOGとの連携の維持・強化を図る。 ②卒業生交流会の開催 ③教育後援会行事への積極的参加 ④教育後援会等での校友・保護者との交流 ⑤保護者・父兄対策の徹底と充実
目標達成を測定する指標	①世田谷区民との協働作業による環境美化活動の参加学生数 ②山村再生プロジェクトの参加学生数 ③フィールド研修の受講者数 ④対外的な研究還元実績(各種委員担当数および講演会実施数) ⑤食料環境経済学科編『大地に学ぶ』の発行	①収穫祭及び卒業生交流会の参加者数 ②教育後援会諸行事参加数 ③教育後援会等での校友・保護者との交流数 ④保護者・父兄対策の体制づくり
自己評価 (☑を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	東京都に立地する大学として、本学科では地元世田谷区市民との協働、さらに学生の主体的な学びと社会貢献の実践、さらに国内の食・農・環境分野で活躍する実務家・経営者との交流事業を実施した。 5月及び11月に世田谷区民との協働作業による環境美化活動を実施し、その参加学生数は合計で98名に上った。 長野県長和町で実施している「山村再生プロジェクト」の参加学生数は、学生委員会委員を含めてのべ473名となり、山村・長和町の実情を学びながら、様々なボランティア活動を展開するだけでなく、町と共同で「山村再生」の個別プロジェクトの検討を進めた。 「山村再生プロジェクト」の中核を担う学生委員は28名となった。 フィールド研修では、二年生を対象として北海道や長野県、新潟県、山形県において、学科と提携を結んでいる行政機関や農業団体を通じて、1週間の農家研修を行っているが、平成29年度にはのべ12地域で学生約257名が研修を行った。 また、社会の本学科および本学部の理解を深めるため対外的な研究成果の公表の一環として国際食料情報学部食と農の博物館展示に参画し、「国際食料情報学部4学科合同展 一つなぐー」(平成29年10月25日～平成30年3月11日)を実施した。 その他に、各研究室で国・自治体の各種委員の担当15件、国・自治体などでの講演会への講師派遣2件があった。	新しい研究室体制を整備したことを受けて、卒業生に学科の体制についての理解を求め、また新体制の下で在校生との交流を再構築・強化する観点から、収穫祭開催時を中心に、すべての研究室で卒業生交流会を実施した。 また、11月4日には食料環境経済学科研究室OB・OG懇談会を開催し、卒業生30名を含む在学生・教員が参集し、研究室・ゼミを越えた交流をはかった。 保護者との交流については、6月に実施された教育懇談会では193名の保護者と懇談し、本学科の教育研究の実態について理解を深めてもらい、7月に実施された地方教育懇談会では本学科より7名の教員が参加した。 さらに、農大併設校の教員・生徒への説明会を実施した。 このように、教育後援会が主催する各種行事に全教員が参加し、保護者などとの交流を深め、信頼関係を構築した。 また、授業への出席不良、友人関係の不調、学業不振さらに心の問題を抱えている学生については、一年生から四年生までの演習(ゼミ)担当教員から学科長に報告をあげ、必要に応じて学生相談室や関係教職員にも応援を求め、保護者への連絡を行い、学生のサポート体制を組んだ。
現状説明を踏まえた	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし

平成 2 9 年度 包括的な点検・評価報告書

様式 2

長所・特色	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を踏まえた 問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし
根拠資料名		

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名友田 清彦

学科名・専攻名国際バイオビジネス学科

1. 教育に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	AP に適合した国際バイオビジネス実地研修の充実化	AP/DP に適合したゼミナール教育のさらなる活性化	AP/DP に適合したビジネス・スクール型のケースメソッド教育の拡充化
実行サイクル	4 年サイクル（平成 29 年～ 32 年）	4 年サイクル（平成 29 年～ 32 年）	4 年サイクル（平成 29 年～ 32 年）
実施 スケジュール	①実習先の現状把握(実習先、実習日数、受入数、経費) ②実習成果の確認(アンケート、レポート) ③①②のフィードバック ④充実化に向けた見直し	①ゼミナール活動の現状把握(1 ゼミあたりの員数、学生の出欠状況) ②学習成果の確認(レポート、授業評価) ③①②のフィードバック ④活性化へ向けた対応	①バイオビジネスケース集の作成(バイオビジネスシリーズ) ②ゼミナール・演習科目でのケースメソッド教育の実施 ③学生の授業評価の実施とフィードバック ④拡充化に向けた指針の作成
目標達成を測定する指標	①学生による実習先の評価アンケート	①学生による授業評価及び学生の出席状況・レポートの提出状況及び内容	①ケースメソッド教育に対する学生の授業評価
自己評価 (☑を記入)	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	平成29年度は目標達成に向けて実習先の見直し、単位数に応じた実習日数の確保を中心に対応を講じた。実習先の見直しに関しては食肉学校での実習をやめ、学科のAPに適合する実習先として、首都圏や東北地方での新たな地域農業経営や大規模な農企業を加えた。単位数に応じた実習日数は十分にまかなえているが、過多となっている実習については実習日数の削減を図り、単位に見合った実習とすることになった。	1 ゼミあたりの員数は1~4 各学年を通して 13~15 名を基準としており、教育指導上は適切な員数であるが、担当教員の充実を図り、10~12 名程度になるように準備をしている。学生の出席状況については、概ね良好であるが、運動部等に所属する学生については、一部学生に著しい出席状況の悪いものがみられる。そのため、所属する運動部との情報共有を図っている。	バイオビジネス経営学演習、バイオビジネス経営実践論等においてビジネス・スクール型のケースメソッド教育を実施した。また、使用資料は学科教員が作成した「バイオビジネス・シリーズ」を利用した。授業評価も一定水準を維持できており、学生への教育効果はあったと評価できる。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・事前・事後の学習を配置することで教育の実質化を実現している。	【長所】 ・ゼミを通した教育の深淵化と体系的学習を実現している。	【長所】 ・事例研究による経営理論教育の実質化を図ることができる。
	【特色】 ・全学生が学外での実地研修に参加できている。	【特色】 ・1 年から 4 年までのゼミナールの必修化による徹底した教育指導体制。	【特色】 ・本学 OB 経営者の事例を利用することで学習意欲が増す。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・体制の改善に注力したため学生の反応を十分に把握できていない。	【問題点】 ・一部学生の学習能力の不備と学習意欲の低下。	【問題点】 ・特になし
	【課題】 ・学生に対する実習評価等に係るアンケートの実施。	【課題】 ・出席状況、学習上の問題を有する学生に係る情報の共有化と対処。	【課題】 ・更なる事例集の充実化。
根拠資料名	バイオビジネス実地研修レポート、国際バイオビジネス学科案内	ゼミの出欠票、進級・卒業に問題のある学生に関するゼミ提供資料	バイオビジネス・シリーズ、経営実践論等の授業評価

2. 研究に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	学科内研究用資料の拡充と共同利用の促進	バイオビジネス経営事例研究の蓄積	国際バイオビジネス学の体系的テキスト作成への取り組み
実行サイクル	<u>4</u> 年サイクル（平成 29 年～ 32 年）	<u>4</u> 年サイクル（平成 29 年～ 32 年）	<u>4</u> 年サイクル（平成 29 年～ 32 年）
実施 スケジュール	<u>①各研究室・ゼミにおける研究用資料の調査</u> <u>②共同利用可能な研究用資料の開示</u> <u>③不足している研究用資料の抽出</u> <u>④不足している研究用資料購入の予算措置</u>	<u>①バイオビジネス 16 の執筆者・執筆協力者の確定</u> <u>②現地調査及び関係資料の収集</u> <u>③原稿の作成と共同執筆者による確認</u> <u>④バイオビジネス 16 の出版</u>	<u>①テキスト執筆企画の作成と予算措置</u> <u>②テキストの構成案の作成と検討・確定</u> <u>③テキスト執筆者の分担案の作成・確定</u> <u>④原稿の作成と内容の確認及び調整</u> <u>⑤テキストの出版</u>
目標達成を測定する指標	<u>①学科内研究用資料の目録</u>	<u>①バイオビジネス 16 の発行</u>	<u>①テキストの発行</u>
自己評価 (☑を記入)	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	学科会議室横の資料棚に置いてある共通利用可能な資料について、本格的な整理を行い、取捨選択をした。但し、各研究室単位での研究用資料の調査については、本計画を作成後に新研究棟への移動が具体化し、研究室スペースが現状より狭隘になるため、研究資料の処分の必要等もあるため、その判断を待って引き続き実施していく。	学科教員を中心に編集体制を整え、5 件の経営事例を取りまとめた「バイオビジネス・16」を平成 30 年 3 月に世音社より発行する。現時点で第 2 校を終了している。	本年度はテキスト執筆企画の承認及び編集委員会の設置まで実施できた。具体的な編集企画及び構成は、学科のカリキュラム改正などとも関係させながら次年度により具体化する予定。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・教育研究情報の共有化	【長所】 ・事例研究（ケースメソッド）の教材として活用できる。	【長所】 ・学科の教育研究内容を明示できる。
	【特色】 ・教育研究経費の削減	【特色】 ・優れた OB の経営事例を紹介。	【特色】 ・在学生の学習のみならず受験生へのアピールにもつながる。
現状説明を 踏まえた	【問題点】 ・新研究棟におけるスペースが従前より狭隘になる。	【問題点】 ・特になし	【問題点】 ・予算措置の問題がある。
問題点及び次 年度への課題	【課題】 ・教育研究資料の電子化等	【課題】 ・特になし	【課題】 ・学科名称を含めた新たな学科体制を早急に構築する必要。
根拠資料名	特になし	バイオビジネス・16 世音社より近刊	学科会議議事録

3. その他に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	国際バイオビジネス学科教育課程の整備	AP に適った学習意欲と能力を有する入学生の確保	DP と学生の意向に基づいた進路決定へ向けた学科のサポート体制の構築
実行サイクル	____ 2 ____ 年サイクル（平成 29 年～ 30 年）	____ 4 ____ 年サイクル（平成 29 年～ 32 年）	____ 4 ____ 年サイクル（平成 29 年～ 32 年）
実施 スケジュール	<u>①現行の教育課程の検討と問題点の抽出</u> <u>②研究室体制の見直し(名称、担当科目等)</u> <u>③研究室体制の変更に伴う分野体制の見直し</u> <u>④学部長会への議題提出</u>	<u>①学生確保チームを軸にしたオープンキャンパス等への活動計画</u> <u>②キャンパスツアー、オープンキャンパス見学会の実施と評価</u> <u>③推薦入試の実施と状況の分析</u> <u>④一般入試の実施と状況の分析</u> <u>⑤③④のフィードバックと対応策の策定</u>	<u>①就職対策チームによる説明会の実施(年 2 回)</u> <u>②ゼミ指導教員による就職指導の徹底(キャリアセンター等への橋渡しなども含む)</u> <u>③ES 作成,面接等に対する教員のサポート体制の構築</u>
目標達成を測定する指標	<u>①平成 31 年 4 月に新たな教育課程が整備されていること</u>	<u>①オープンキャンパス等の参加人数</u> <u>②入試の志願者数と合格最低点等の評価</u>	<u>①就職内定率及び就職先</u>
自己評価 (☑を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	平成 29 年度に現行の教育課程の検討と問題点の抽出、研究室・分野体制の見直しを行い、新たな研究室・分野体制について議論し、その結果を学部長会に議題として諮問し、関係の委員会等での協議を経て、平成 30 年 2 月の合同学科長会及び合同教授会にて審議・承認をされた。	学生確保チームを中心にキャンパスツアー、オープンキャンパス、収穫祭時の受験説明会等において受験生を対象として積極的に説明を行った。その結果、多くの受験生・保護者の来場を得た。その結果、前年度程ではないが一定程度の推薦入試の受験生を確保できた。試験の結果としては、概ね本学科の AP に適った者を入学生として確保できた。 一般入試については、センター利用 3 科目型は受験生が増加したが、一般入試及びセンター利用 4 科目型は漸減した。しかし、総数では前年度より微増した。但し、微増要因が学生確保にかかる活動と連動しているかは不明。	就職対策チームによる、学科独自の就職説明会を実施した。担当教員と就職内定者による実際的な話題提供と質疑応答を行うことができ、就職準備学生の疑問が氷解できた。また、個別のゼミ単位で、キャリアセンターへの橋渡し等の就職指導をはじめ ES や面接に関するサポートも行っている。また、全学での企業懇談会に学科の半数以上の教員が出席をすることができ、就職情報を収集することができた。その結果、大学平均以上の就職内定率を確保するとともに、DP に適った就職先を見出した学生が多かった。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・同一学部内の他学科との差別化をわかりやすくする。	【長所】 ・オープンキャンパス等を通して推薦入試では AP に適う受験生を確保。	【長所】 ・全学科的な就職支援体制が緒についた。
	【特色】 ・農業・食料・食品産業及びビジネスにかかる経営的側面を強化。	【特色】 ・教員と在学生が一体となった受験生への丁寧な説明の実施。	【特色】 ・比較的高い就職内定率の維持。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・新たな研究室・分野体制に見合ったカリキュラムの編成。	【問題点】 ・一般入試における AP に適った受験生確保の強化。	【問題点】 ・特になし
	【課題】 ・社会や受験生・学生に対してアピールできる教育体制の構築	【課題】 ・オープンキャンパス等以外の受験生へのメッセージ伝達手段の確保。	【課題】 ・海外のバイオビジネス関連企業への就職。
根拠資料名	平成 30 年 2 月の合同学科長会及び合同教授会議題、国際バイオビジネス学科が作成し学部長会等に提出した研究室・分野の変更にかかる資料	入試センターによるキャンパスツアー、オープンキャンパス来場者数。平成 30 年度推薦入試結果、センター利用入試結果、一般入試結果	キャリアセンターによる就職内定率及び就職先に関する調査資料

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名友田 清彦

学科名・専攻名国際食農科学科

1. 教育に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	本学科は本年度創設である。本学科のディプロマポリシーの一つである、自然科学・社会科学の両分野にわたる食農科学の基礎的・基盤的知識を習得させることは最も重要な目標であり、それを実践するため、基礎的な授業科目の内容の充実を学科として組織的に図る。	本学の教育の理念「実学主義」に基づき、食農科学分野における総合的な農学教育を根幹として、多くの実験・実習・演習科目により実践的な教育の充実を図るとともに、それらの相互連携によりより高い教育効果につなげる。	本学科のディプロマポリシーにも掲げるように、広い視野・異なる文化への理解や関心、他者への柔軟性、自らの意思を適切に表現できる表現力、また地域で活動しうる能力を身につけることができるような学習体験を実現する。
実行サイクル	4 年サイクル（平成 2 9 年～ 3 2 年）	4 年サイクル（平成 2 9 年～ 3 2 年）	4 年サイクル（平成 2 9 年～ 3 2 年）
実施スケジュール	（1）専門基礎科目の授業概要について学科内で共有することにより、それぞれの科目の位置づけと意義について学生の理解を図る。 （2）授業終了後に、学科内で学生の到達度、問題点、改善方法について分析する。	（1）実習、実験、演習科目において、実践的な知識を修得させるとともに、学生の自律的な学習態度を涵養する。 （2）実習、実験、演習科目において、ひとつの農作物に関する多面的な学習を行う等の連携により、相乗的に知識を深める。	（1）研究室活動を通じて、社会に貢献する活動を体験させる。 （2）必修の総合化科目である、食農ファームステイ、食農フィールドスタディを通じて、社会における食と農の現状と課題について実践的な知識を深める。
目標達成を測定する指標	（1）国際食農科学総論をはじめとする必修の専門基礎科目の定期試験による知識習得度の評価 （2）専門基礎科目に対する学生による授業評価	（1）食農基礎実習、食農基礎実験、食農基礎演習等の成績、修得状況 （2）実習手帳、実験記録、演習におけるプレゼンテーション内容	（1）研究室の内外活動への参加人数 （2）食農ファームステイのレポート内容 （3）食農フィールドスタディのレポート内容
自己評価 （ ☒ を記入）	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する現状説明			
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 ・	【長所】 ・	【長所】 ・
	【特色】 ・	【特色】 ・	【特色】 ・
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・	【問題点】 ・	【問題点】 ・
	【課題】 ・	【課題】 ・	【課題】 ・
根拠資料名			

2. 研究に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	学長方針の「研究で評価される農大」のさらなる実現のため、食農科学分野の研究深化を図るとともに、研究成果の内外への発信を目指す。	「研究で評価される農大」をさらに実現するためには、より潤沢な予算的な裏付けが必要である。内外の研究資金の一層の獲得を目指し積極的に申請・応募する。	各学会への参加・貢献を通じて、食農科学という分野の一層の定着を図り、研究成果の社会的還元を図ることを目指す。
実行サイクル	____ 2 ____ 年サイクル（平成 2 9 年～ 3 0 年）	____ 2 ____ 年サイクル（平成 2 9 年～ 3 0 年）	____ 2 ____ 年サイクル（平成 2 9 年～ 3 0 年）
実施 スケジュール	（１）国内外の学会での報告、学会誌投稿など研究成果の公表 （２）研究成果の一般書籍、雑誌記事、新聞記事等への寄稿により研究成果を広く発表 （３）各種講演等による研究成果の発信と交流	（１）学内プロジェクトへの応募 （２）外部資金への申請 （３）多様な研究プロジェクトへの参加	（１）学会の研究企画、大会開催などに貢献 （２）学会の役員・委員などとして日本の学界に貢献する
目標達成を測定する指標	（１）学会報告数、掲載論文数、 （２）著書刊行数、雑誌・新聞掲載数 （３）講演等の実施回数	（１）学内外のプロジェクト、研究資金への申請数 （２）学内・学外資金獲得数	（１）学会大会、研究会等の開催・企画 （２）学会役員・委員などの勤務状況
自己評価 （ ☒ を記入）	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に 対する 現状説明			
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・	【長所】 ・	【長所】 ・
	【特色】 ・	【特色】 ・	【特色】 ・
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・	【問題点】 ・	【問題点】 ・
	【課題】 ・	【課題】 ・	【課題】 ・
根拠資料名			

3. その他に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	本学は本年度創設された学科であることから、学科のアドミッションポリシーをより多くの高校生等に広く理解してもらえるよう食農文化の継承や開発の重要性を内外に発信することを目標とする。	本年度創設された本学科の特色と食農科学の重要性を、若い世代により広く伝えるため、学科 Web サイトの更新やソーシャルメディアを通じた情報発信を積極的に実施することを目指す。	本年度創設された本学科は、学長方針「学生に愛される農大」を実現し学生生活の充実を図るために、学科学生の統合力と親密性を高めることを目指す。
実行サイクル	___4___年サイクル（平成 29年～ 32年）	___4___年サイクル（平成 29年～ 32年）	___4___年サイクル（平成 29年～ 32年）
実施 スケジュール	（1）キャンパスツアーやオープンキャンパスにおいて、学科のコンセプトをわかりやすく発信する。 （2）本学科の教育内容について、様々な機会を通じて広く発信する。	（1）学科の Web サイトの内容を常に検証し必要に応じて更新する。 （2）学生、また高校生により学科の特徴が伝わるようにソーシャルメディアを通じて学科の活動を発信する。	（1）学生と教員の組織「食農会」を発足させ全員が会員となる。 （2）食農会に統一本部、広報部、交流促進部をおき活動する。 （3）懇親会などの開催により親睦を深める。
目標達成を測定する指標	（1）キャンパスツアー等参加人数 （2）参加者のアンケート調査結果 （3）広報機会の活用	（1）Web サイト閲覧状況 （2）ソーシャルメディア利用状況	（1）食農会統一本部、広報部等活動状況 （2）懇親会などの参加人数
自己評価 （☑を記入）	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に 対する 現状説明			
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・	【長所】 ・	【長所】 ・
	【特色】 ・	【特色】 ・	【特色】 ・
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・	【問題点】 ・	【問題点】 ・
	【課題】 ・	【課題】 ・	【課題】 ・
根拠資料名			